



無会派
瀬庭大輔 議員
が問う！

少子化で変わる学校、
教育費はどうなるのか？

児童生徒数の減少における
教育の財政状況について

少子化が進む中、私たちの子供たちが安心して学べる環境を守ることがとても大切である。そのため、教育費のことなど、みなさんの意見を市に届けるため、児童生徒数の減少における教育の財政状況について問う。

Q. 児童生徒減少が進むことによる教育費への影響と今後の見通しについて問う。

A. 少子化により児童生徒数が減少することで教育費の一人当たりの財政負担は増加傾向に



にじ
横山和雄 議員
が問う！

本市のマイナ保険証への移行は
スムーズに行われているか！！

マイナ保険証について

令和6年12月2日より従来の健康保険証の新規発行が廃止され、マイナ保険証が基本となる仕組みに移行した。ネガティブな報道もあるが、マイナンバーカードの取得と健康保険証との紐付けは任意であるもののデジタル化社会の基盤として、今後も国による行政サービスが進められるため、普及率の高い本市では更なる普及を促進すべきと考え、マイナ保険証への移行が円滑に行われているかについて伺う。

Q. 本市のマイナ保険証移行の現状について伺う。

A. 令和6年11月末現在における本市のマイナン



そうま市民の会
根岸利宗 議員
が問う！

玉野地区大規模メガソーラーの
稼働に問題はないか？！

玉野地区大規模メガソーラーの
現状と課題について

玉野地区大規模メガソーラーは、設置工事がすべて完了し稼働に入ったとのことである。福島市の大規模メガソーラーが景観破壊や土砂流出の件で大問題となっていることもあり、玉野地区大規模メガソーラーでも同様の問題が発生するのではないかと不安の声が寄せられているため、玉野地区大規模メガソーラーの現状と課題について伺う。

Q. 設置状況及び稼働状況について問う。

A. 玉野地区の大規模太陽光発電は、開発事業者が令和3年7月に県から林地開発の許可を

その他の質問

○ 地域魅力向上・発信事業に
ついて



↑こちらから↑



ある。また、本市の財政は厳しい状況でもあるが、それでも保護者や教育現場の要望に応えるべく実施している改修計画が現時点で二つある。一つ目は、学校施設のLED照明更新計画で、令和5年度末から工事に着手しており、令和9年度までに全ての幼稚園と小中学校の照明をLEDとする予定である。二つ目は、小中学校の特別教室へのエアコン設置計画で、本年度中に工事に着手すべく、設置に必要な経費を12月定例会に上程し、一般会計補正予算に計上している。

いずれの改修も財政負担を軽減させるため、国庫補助事業である学校施設環境改善交付金を最大限に活用する。

なお、校舎及び体育館については、すでに耐震補強工事が完了しており、建物の安全が確保されていることから、現時点で校舎建て替え等の具体的な計画はないが、市教育委員会としては、児童生徒が安全で安心した学校生活を送ることができるよう、状況に応じて適宜、補修や改修等を行っていく。

その他の質問

○ 中学校部活動の地域移行に
ついて



↑こちらから↑

Q. 本市のマイナ保険証移行における課題について伺う。

A. 市は、マイナ保険証の普及が今後のデジタル化社会に対応するため重要であることから、マイナ保険証の登録をされていない方への登録促進及びマイナ保険証の利用率の向上が課題と考えている。

そのため、引き続き広報そうま等でマイナ保険証のメリット並びに登録方法や利用方法を丁寧にお伝えするとともに、特に高齢者の方が、不安にならず円滑に受診できるよう医療機関とも連携しながら、マイナ保険証の普及啓発・利用促進に努めていく。

その他の質問

○ 教育におけるIT化推進上の
諸課題について



↑こちらから↑

Q. 今後懸念されることと市の対応について問う。

A. 開発事業者に対して、市は環境保全に関する協定書に基づき、工事完了後も定期的な事業状況の報告を求めている。

また、市は、事業地に起因する災害防止や住民からの苦情対応等に疑義が生じた場合は開発事業者から報告を求め、事例によっては適切な対応を求める。さらに、発電事業終了時のパネルなどの撤去費用について、開発事業者が国の基準に基づいて積み立てているか確認のため報告義務を課し、積立額を確認することとしている。

供用開始後も協定書の遵守状況を確認し、仮に違反があれば法的措置を含め改善を求める。なお、突発的な災害発生時には、開発事業者が迅速に責任をもって対応すべきだが、不十分な場合は県と連携して適切な対応を求める。